

2023年度通常総会議案書

2023年6月8日

一般社団法人 山梨県情報通信業協会

2023年度通常総会

一般社団法人山梨県情報通信業協会

1 議事

第1号議案 2022年度事業報告及び
2022年度収支決算書の承認について

第2号議案 理事選任について

2 報告事項

1) 2023年度事業計画及び収支予算書について

2) 新規会員の紹介について

【第1号議案】

2022年度事業報告（案）

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

1. 概況

2022年の世界経済は、オミクロン株によるコロナ感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻、国際商品相場の高騰、上海ロックダウン、欧米のインフレ加速と景気悪化などにより、先が見通せない状況となりました。

日本経済に焦点を絞ると、年初から春先までは「まん延防止等重点措置」で欧米に比べ脱コロナ/ウイズコロナで出遅れ、対ロシア制裁の影響により物価上昇が個人消費の回復を遅らせる要因となっています。また、年明け早々、コロナ感染（第6波）の波が押し寄せ終息の兆しが見えたころ、7月に再び爆発的な感染（第8波）が始まりましたがコロナ感染拡大が収束しウイズコロナの移行段階に入り、政府の支援策もあり個人消費は持ち直すも、年末にかけては海外景気の悪化を受けてモノの輸出が減少傾向にあります。

明るい材料としては、スポーツ界でサッカーW杯カタール大会での躍進や、WBC（ワールド・ベースボール・クラシック）で日本が3年ぶりに優勝し、日本経済の活性化に大きく貢献しました。

情報サービス産業は、国内通信事業者の携帯電話通信料金の値下げによるスマートフォンの買い替え需要、通信インフラの増強、オンプレミス環境で運用してきた従来のITインフラの刷新を含む、クラウド環境への移行が段階的に拡大傾向にあります。サブスクリプションビジネスの広がりによるソフトウェアとサービスの成長によってIT市場が回復の兆しが見えてきました。

新型コロナウイルス感染症対策に翻弄され2年が経過してコロナ禍においてオンラインリモート機能などデジタルテクノロジーの可能性が定着し、DX（デジタルトランスフォーメーション）への加速化が予想されます。まさに時間と空間（場所）の概念が刷新され、社会のパラダイムが変化しつつあり、デジタル時代への転換期にあり政府は、デジタル田園都市国家構想のもとデジタル地方創生を強かに推進しつつあります。

山梨県情報通信業協会は、「デジタル技術で人が輝く社会を創る」との認識に立ち、当協会として、デジタル人材採用環境の整備や育成、先進技術研修の充実、地域DX事業への積極的な対応等々、クロスインダストリーの姿勢で委員会活動等を推進してまいりました。又、多様性あるダイバーシティ社会に寄り添う働く環境の革新に努め、健康経営やSDGs推進など企業経営の研鑽を深め、会員相互の交流促進を図ると共に、デジタルデバイド解消や災害対策支援協定の拡充、情報セキュリティ対策などに取り組み、健全なデジタル社会への指南役として社会貢献に努めてまいりました。

また、協会ホームページの再構築を行い、4月より新ホームページにて公開しております。特長としてコンテンツの充実化、活動情報の可視化等、2024年度ANIA幹事県として県内外の関係団体より閲覧していただけるように情報発信をタイムリーに行い関係団体との交流を積極的に実施してまいります。

※山梨県情報通信業協会ホームページ：<https://www.ysa.or.jp/>

2. 委員会活動報告

以下、全体的な活動及び各委員会の活動について報告いたします。

交流委員会

会員企業間の人的交流や会員への情報提供など、会員企業がメリットを感じる施策を計画しましたが、新型コロナウイルスにより前年に続き状況を見極めながらの活動となりました。今年度は7月にデジタル庁「牧島かれん担当大臣」をお招きし理事との懇話会を開催いたしました。会員の皆様には、講演会・セミナー開催を中心に旬な情報提供を行い会員相互の交流を深めました。

【会員状況】 2023. 4. 1現在

区分	期首会員数	新規加入数	退会数	期末会員数
正会員	58	1	0	59
賛助会員	6	0	0	6
特別会員	1	0	0	1
合計	65	1	0	66

【新規加入】

会員名 株式会社 カナマル

代表者 代表取締役 金丸 正幸

住所 山梨県北杜市小淵沢町5999

【通常総会】

総会は6月9日に開催いたしました。以下の議事について審議いただき54社の承認をいただきました。

議事

第1号議案 2021年度事業報告及び2021年度収支決算書の承認について

第2号議案 理事及び監事選任について

報告事項

- 1) 委員会・委員長の変更について
- 2) 2022年度事業計画及び収支予算書について
- 3) 新規会員の紹介について

対象者 正会員58社。うち承認の回答54社

審議結果 全会一致で承認されました。

役員改選 総会の第2号議案で承認された理事により、会長、副会長が選任され表のとりの体制で2年間協会が運営されることとなりました。今後とも会員各位のご理解ご支援をお願い申し上げます。



2022年度～2023年度(一社)山梨県情報通信業協会役員

理事

	役職	氏名	会社名・役職	備考
1	名誉会長	飯室 元邦	(株)YSKe-com 代表取締役会長	
2	会長	長坂 正彦	(株)ワイ・シー・シー 代表取締役社長	
3	副会長	中込 裕	(株)システムインナカゴミ 代表取締役社長	
4	副会長	宿沢 一六	(株)ネオシステム 代表取締役社長	人材委員会 委員長
5	理事	鈴木 新一	(株)デジタルアライアンス 代表取締役社長	研修委員会 委員長
6	理事	清水 久	(株)サンテレコム 代表取締役社長	事業委員会 委員長
7	理事	井上 清美	(株)ブリリアント 代表取締役社長	交流委員会 委員長
8	理事	中村 一政	(株)日本ネットワークサービス 代表取締役会長	
9	理事	中尾 均	(株)エヌディエス 代表取締役社長	
10	理事	吾妻 幸彦	(株)コンピュータマインド 取締役相談役	
11	理事	清水 宏	(株)エスエスワイ 代表取締役社長	
12	理事	丸茂 正樹	(株)マルモ 代表取締役社長	

監事

	役職	氏名	会社名・役職	
1	監事	渡邊 良樹	山梨パナソニックシステム(株) 代表取締役社長	
2	監事	深澤 和宏	税理士法人深澤会計事務所 税理士・代表社員	

【理事会】

理事会は8回開催し、定例会7回は対面、臨時開催1回はオンラインで開催し審議いたしました。

5月20日	談露館	9月20日	談露館
6月9日	談露館	10月27日	談露館
7月28日	談露館	1月26日	談露館
8月22日	オンライン	3月30日	談露館

【牧島かれんデジタル大臣 懇話会】

7月2日（土）牧島かれんデジタル大臣と意見交換会を開催しました。

牧島デジタル大臣からは、日本のデジタル事情、給付金を事例とした必要な人に必要な給付ができる住民目線のIT技術対応や共通プラットフォーム構築、デジタル田園都市国家構想では「望む生活の質をデジタルで整える」「どこにいてもどこからでも、それぞれが望む生活の質をデジタルで整えていくことが目標」「テレワークだけでなく遠隔地での教育や医療などもデジタル田園都市であれば受けられる」等の説明を頂きました。また、山梨モデルを構築する取組みをして欲しいとの助言を頂きました。



【納涼会・講演会】

7月に予定していた納涼会は新型コロナウイルスにより昨年同様中止となりました。

講演会につきましては7月と9月に予定通り開催しました。

<7月夏季研修会>

日時 2022年7月28日（木）午後4時

場所 ホテル談露館

【講演会】

山梨県警察本部 サイバー犯罪対策室長 乙黒 大三 氏

講演 「サイバー攻撃・犯罪の現状と対策」

国内外においてランサムウェアやエモテットをはじめとするマルウェアによるサイバー犯罪やサイバー攻撃が発生しており、サイバー空間における脅威は、深刻な情勢にあります。そのような中、本年におきましても、県民のサイバーセキュリティに対する意識の醸成と情報共有を図ることを目的として講演会を開催しました。



<9月研修会>

日時 2022年9月20日（火）午後4時

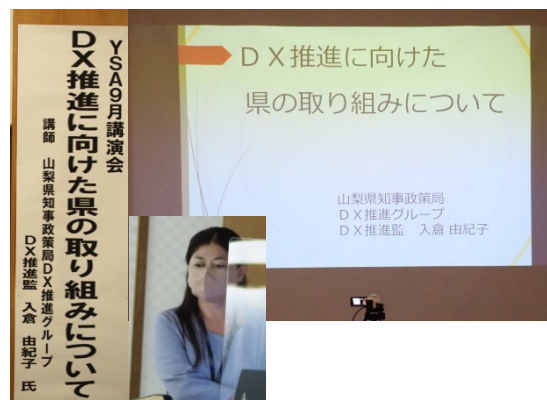
場所 ホテル談露館

【講演会】

山梨県知事政策局 DX 推進グループ DX 推進監 入倉 由紀子 氏

講演 「DX 推進に向けた県の取り組みについて」

山梨県 DX 推進計画、データ利活用基盤、人材育成及び、県内における取り組みについて講演頂きました。



【YSAコンペ】

今年度からは春・夏の年2回開催しました。

1. 第1回YSAゴルフコンペ

- (1) 開催日時 2022年7月9日(土)
- (2) 開催場所 富士レイクサイドカントリー倶楽部
- (3) 第1回目でしたが16名の方に参加いただき、(株)シップス長田達彦さんが優勝されました。

以下の会員さんに参加いただきました。

YSKe-com	ブリリアント	サンテレコム	コンピュータマインド
ネオシステム	山梨パナソニックシステム	ワイ・シー・シー	ウインテックコミュニケーションズ
テレビ山梨	富士通 Japan 山梨支社	ジインズ	シップス
ユニ・テクノロジー	YSA 事務局		



2. 第2回YSAゴルフコンペ

- (4) 開催日時 2022年12月10日(土)
- (5) 開催場所 境川カントリー倶楽部
- (6) 秋のゴルフコンペは、9月24日(土)に開催予定でしたが台風15号の影響により止む無く順延といたしました。16名の方に参加いただき、(株)ネオシステムの宿沢副会長が優勝されました。以下の会員さんに参加いただきました。

YSKe-com	エヌディエス	富士通 Japan	山梨ユメメディアセンター
サンテレコム	ふじでん	ネオシステム	ワイ・シー・シー
ウインテックコミュニケーションズ	YSA 事務局		



【賀詞交歓会・新春セミナー】

1月26日（木）に賀詞交歓会・新春セミナーを開催いたしました。

新年講演会に、日本銀行甲府支店長 水野 裕央様より「山梨経済とデジタル社会への取組み」と題しまして、ご講演をいただきました。日本経済を分野、業種ごとに数値を可視化して大変わかりやすく説明いただきました。今後の課題として少子高齢化社会への対応、女性労働力の必要性（労働環境の改善）、G7主要国の中で日本が生産性低迷からの脱却等に ICT 利活用の必要性など説明いただきました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となっていた賀詞交歓会を3年ぶりに開催しました。

今回の賀詞交歓会は、着座・飲食の提供等にて感染対策を徹底しての開催としました。

来賓として山梨県、市町村首長、（公財）やまなし産業支援機構、（一社）山梨県機械電子工業会様等をお招きし、総勢65名の参加を得て盛大に開催致しました。



【外部団体との交流促進】

1. J I S A

◇通常総会（長坂会長が、副会長に就任されています） 6月14日（水）に開催されました。総会後の情報交換会は新型コロナウイルス感染拡大により中止となりました。賀詞交歓会は中止となりました。

◇J I S A 関東地区会（会長 井上理事）は3月30日（木）、JJK 会館多目的ホールにおいて、合同地区会（東京 C/東京 D/関東）の例会を開催しました。参加者は115名。（現地参加50名、オンライン参加65名）その後、交流会を開催しました。

2. ANIA

- ◇通常総会は、7月7日（金）にオンラインで開催されました。
- ◇全国大会は、2022年11月17日（木）新型コロナウイルス感染対策を十分に講じ、一般社団法人京都府情報産業協会との共催で、3年ぶりに対面形式により京都市で開催しました。



- ◇新春交歓会は、2023年2月9日（木）一般社団法人日本IT団体連盟と合同で開催しました。
- ◇理事会は、7月7日、11月17日、2月9日に対面で開催されました。
（井上理事はANIAの理事として参加、事務局はオブザーバで参加）。
- ◇事務局会議は、9月15日、11月17日、2月10日に対面/オンラインで開催されました。

3. 広域首都圏情報団体協議会

- ◇事務局会議は6月27日、11月22日対面/オンラインで開催されました。
- ◇メトロエリアグリーン会は、11月25日に東急セブンハンドレッドクラブ（千葉）で開催され6名が参加しました。
- ◇幹部会議会は、3月10日に千葉県にて対面開催され、長坂会長、井上理事、事務局が参加しました。



4. 山梨県地域 DX 推進協議会

2022 年度地域情報化講演会が下記日程にて開催されました。

日時：2023 年 2 月 16 日(木)14 時 00 分～16 時 00 分

場所：ベルクラシック甲府

第一部 講演会

演題：「シビックテックとアクセシビリティ」

講師：青木 秀仁 氏

Shamrock Records 株式会社代表取締役であり、一般社団法人 Code for Nerima 代表理事を務める。ドラマ「ファイトソング」や「silent」で登場した音声認識アプリ「UD トーク」の開発者。東京都練馬区在住。

アプリ開発の仕事を行うかたわら、プロボノとして地域貢献活動やコミュニティ作りにも注力。「アクセシビリティ」をテーマに練馬区主催のイベントのサポートやアドバイスを行う。

第二部 パネルディスカッション

テーマ「山梨の DX のミライ」

司会：公益財団法人 山梨総合研究所 調査研究部長 佐藤 文昭氏

パネラー：Shamrock Records 株式会社 代表取締役 青木秀仁氏

パネラー：株式会社ワイ・シー・シー DX 推進ビジネスグループ グループ長 齊藤 修氏

パネラー：株式会社スクーミー 代表取締役 CEO 塩島 諒輔氏

5. 山梨県サイバーセキュリティ促進ネットワーク会議

山梨県警察本部生活安全課が主催する、サイバーセキュリティに関する情報共有会議が 7 月 15 日警察本部で開催されました。本会議は、2020 年に発足した会議であり、サイバーセキュリティに関する事例の紹介などを通じて啓蒙活動行っています。当協会の鈴木理事がアドバイザーに就任しています。

6. 山梨大学留学生就職促進プログラム

外国人留学生雇用促進セミナーを開催しました。

「どうしたらいい人材と出会えるのか」、「労働人口の減少が深刻化する前にうちは何とかしたい」企業の人事ご担当の方とお会いするたびに、このようなお話を多くの方から伺い、少しでも解消するきっかけになればと思い、セミナーを開催しました。

日時 2023年1月20日(金)15時～16時30分 オンライン開催

講演 「10年後を見据えた採用」

「どうしたら人材不足を解消できるのか、学生を採用できるのか」 同じ悩みを持つ地方の企業だからこそその問題をテーマにセミナーを開催しました。

※共催：山梨県・甲府市・一般社団法人山梨県ニュービジネス協議会・一般社団法人山梨県情報通信業協会・一般社団法人山梨県機械電子工業会・山梨県中小企業団体中央会

【女性活躍プロジェクト】

女性活躍プロジェクトでは、今年度は活動見直し期間としています。1月26日（木）賀詞交歓会にていままでの活動報告を行いました。来賓者及び、理事より高い評価を頂き、来期以降も継続して活動する事の重要性を共有し、新たにダイバーシティプロジェクトとして準備しています。



担当	氏名	会社
リーダー	諸星 直美	株式会社ワイ・シー・シー
サブリーダー	中澤 治子	株式会社YSKe-com
	小林 由美子	株式会社YSKe-com
	村松 静華	株式会社ワイ・シー・シー
	三森 まどか	株式会社ネオシステム
	三浦 ゆう	株式会社システムインナカゴミ
	石川 友子	株式会社コンピュータマインド
	小林 未歩	株式会社ブリリアント
	藤巻 幸子	リコージャパン株式会社

■ 交流委員会

	会社名	委員名
委員長	(株)ブリリアント	井上 清美
	(株)エービーエス	油川 竜也
	(株)エムアイエー	今福 豪晃
	(株)オネスト	宮城 隆男
	(株)カルク	田中 雅貴
	テクト(株)	宮下 崇
	(株)日本ネットワークサービス	中村 一政
	(株)富士情報	渡辺 直企
	(株)マネージ・ソフト	池田 佳寿光
	(株)マルモ	丸茂 正樹
	(株)山梨ニューメディアセンター	望月 裕
	(株)ワイ・シー・シー	大柴 昭彦

人材委員会

コロナ禍ではありましたが、関係者各位ご協力によりIT人材の確保に向けた事業は計画通りに実施することができました。インターンシップ、業界紹介セミナー、企業ガイダンス等を通じて一定の成果を上げることができたと思います。但し、大学へのアプローチ方法を変更（オンライン形式）したにも関わらず4年制大学の学生の参加が少なく、さらに実施方法を検討しより多くの学生が参加できる方法を検討します。

事業名	ICT人材育成支援事業 - インターンシップ
予算額	200千円
決算額	196千円
実施日	2022年7月 ~ 2022年9月

事業概要

夏季休暇の実施を前提に活動します。受け入れ企業数を15社程度、参加学生数を昨年より20名増やして50名前後とする。

対面で実施し、参加企業は17社、参加学生は69名と学生の参加意欲は大きく昨年度を上回る参加人数となりました。

【受入れ会員企業】

1	(株)アイ・エス・ビー	10	(株)シンク情報システム
2	(株)アイティードゥ	11	日本システムウエア(株)
3	アドバンステクノロジー(株)	12	(株)ネオシステム
4	(株)ウインテックコミュニケーションズ	13	(株)ブリリアント
5	(株)エーティーエルシステムズ	14	(株)山梨ニューメディアセンター
6	(株)エヌディエス	15	(株)ユニテクノロジー
7	(株)カルク	16	(株)YSKe-com
8	(株)ジインズ	17	(株)ワイ・シー・シー
9	(株)シップス		

【学校別参加学生数】

1	山梨県立大学	1名	4	山梨県立産業技術短期大学校	30名
2	山梨学院大学	1名	5	甲府商科専門学校	16名
3	サンテクノカレッジ	13名	6	大原学園甲府校	8名

事業名	I C T人材育成支援事業 - 業界紹介セミナー
予算額	
決算額	40千円
実施日	2022年12月 ~ 2023年1月

事業概要

12月から1月にかけて県内8学校（山梨県立大学、山梨大学、甲府商科専門学校、山梨産業技術短期大学校、都留文科大学、サンテクノカレッジ、山梨学院大学、山梨英和大学）を対象として、業界全体の紹介、若手企業社員の体験談の紹介を行う。前年度参加学生が少ない学校については個別の事前訪問により参加学生の増加を依頼する。

内容

県内8校に対して説明を実施しました。参加人数が少ない学校（山梨大学、山梨県立大学、山梨英和大学、都留文科大学）についてはオンラインにて開催しました。昨年同様、甲府商科専門校、山梨産業技術短大、サンテクノカレッジは授業の一環として進めていただいている就職活動に学校として支援している姿勢を感じました。説明に参加いただいた企業の皆さんは、就職1～3年程度の若い方が多く、就職後の苦労話や個々の企業の特徴などを盛り込んでしっかりIT産業をアピールいただくと同時に、人前で説明する経験を積んでいただけたと思います継続して実施して参ります。

業界紹介セミナー実施結果一覧

実施した学校名	日時	参加学生数	説明企業	
山梨産業技術短大	11/29(火)	28名	ワイ・シー・シー、ブリリアント、ユニ・テクノロジー、シップス	対面
山梨大学 山梨県立大学 山梨英和大学 都留文科大学	12/21(水)	3名	NSW、YSKe-com、ジインズ	オンライン
サンテクノカレッジ	12/26(月)	55名	ブリリアント、ジインズ、ネオシステム、ATLシステムズ	対面
甲府商科専門学校	1/16(月)	28名	ワイ・シー・シー、ユニ・テクノロジー、ジインズ	対面
山梨学院大学	1/20(金)	36名	カルク、ユニ・テクノロジー、シップス	対面

事業名	I C T人材育成支援事業 - 企業ガイダンス
予算額	290千円
決算額	288千円
実施日	2023年2月15日

事業概要

業界紹介セミナーで紹介して2月中旬に実施する。また、首都圏、近隣大学への告知も継続して行う。昨年は20%程度学生が増加した、今年度はさらなる増加を目指す。

企業ガイダンス

新型コロナが懸念される中、交通の利便性を優先的に考えて開催場所をベルクラシック甲府としました。

参加した学生数は62名（前年比約80%）、参加企業は21社（前年は19社）であり一定の成果を出すことができたと考えます。昨年が続いて県外の大学からも参加いただきました。



学校別来場者 62名

山梨県立産業技術短期大学校	28名	専門学校サンテクノカレッジ	2名
甲府商科専門学校	6名	山梨学院大学	1名
大原学園甲府校	20名	山梨英和大学	2名
山梨大学	1名	山梨県立大学	1名
日本大学	1名		

出展企業 21社

(株)アイティードゥ	(株)シー・シー・ダブル	(株)ブリリアント
(株)ウインテックコミュニケーションズ	(株)ジインズ	(株)山梨中央銀行
アドバンステクノロジー(株)	(株)システムインナカゴミ	(株)サンテレコム
(株)カルク	(株)シップス	(株)ユニ・テクノロジー
(株)甲府情報システム	(株)日本システムコンサルタント	(株)YSKe-com
(株)エーティーエルシステムズ	(株)ネオシステム	(株)ワイ・シー・シー
(株)マルモ	NSW(株)	(株)エスエスワイ

■人材委員会

	会社名	委員名
委員長	(株)ネオシステム	宿沢 一六
副委員長	(株)コンピュータマインド	吾妻 幸彦
	(株)アイ・エス・ビー	福田 二八
	(株)エーティーエルシステムズ	森井 義則
	グローバルデザイン(株)	保坂 晃代
	(株)システムインナカゴミ	石井 和彦
	(株)シップス	長田 達彦
	(株)ブリリアント	井上 翔太
	リコージャパン(株)山梨支社	田中 弘輝

研修委員会

2022年度は、新入社員研修をはじめ会員の技術スキルアップを目的に、AI・データ活用スペシャリスト育成講座を4回に渡り開催しました。本講座は、山梨県の協力により開催するもので、YSA参加の各企業がAI・データ活用等の相談を受けられるよう技術育成を計ることを目的として開催しました。

事業名	2022年度新入社員研修
予算額	392千円
決算額	380千円
実施日	4月13日、14日

事業概要

会員企業の新入社員を対象としてマナー研修（電話応対、名刺交換、仕事の常識等）を中心とした新入社員研修（集合研修）を実施する。

山梨県能力開発センターより講師を招いて、新入社員研修向けに、マナー研修（電話応対、名刺交換など）を実施いたしました。研修には7社から36名の新入社員に参加いただきました。

アドバステクノロジー(株)	(株)Y S Ke-com	山梨パナソニックシステム(株)	(株)エスエスワイ
(株)ワイ・シー・シー	(株)ブリリアント	(株)サンテレコム	

参加者からの主だったアンケート結果を以下に記載します。

- ① ビジネスマナーの基礎を学ぶことができました。グループワークは、今後仕事を行っていく上で必ず活かせると思うし、聞く力・態度と話す力・態度を改めて見直すこともできた。
- ② 同じ職種につく同世代の方とつながりができたことも大きな収穫だった。
- ③ 電話応対で、他の会社名や社員名をメモしたり、用件をアドリブで変更する等して、実際の応対に近い練習ができた。会社に戻ってからも、今回学んだことを活かしながら業務に取り組みたい。
- ④ 他企業の人と交流が出来てとても良かった。
- ⑤ コミュニケーションやチームワークの重要性など、得るものがとても大きかった。他社の同期とのグループワークが多く、とても充実した2日間だった。

事業名	産学連携事業 - システム開発演習講座支援
予算額	
決算額	25千円
実施日	2022年度(2022年10月~2023年2月)

事業概要

平成24年に山梨大学工学部とYSAで締結した産学連携協定にもとづき、山梨大学コンピュータ理工学科が実施するソフトウェア設計開発演習Ⅱの授業をYSA会員の技術者が支援をおこなう。

担当教員 山梨大学 コンピュータ理工学科 鈴木教授、郷教授

支援いただいた会員

- ◇ウインテックコミュニケーションズ 清田さん
- ◇YSKe-com 沼さん、穴山さん
- ◇シンク情報システム 高山さん
- ◇ワイ・シー・シー 小林さん

実施概要

- (1) 9月から関係者とメールで進め方の概要や日程を打ち合わせた。
- (2) 会員(4社)からそれぞれ開発テーマを提示し、チーム分けした(講師4名が3チームを指導)学生がそれぞれにテーマについて提案書作成を始めた。
- (3) 開発言語は、Python、Django(ジャンゴ)フレームワークを使用。
- (4) 11月11日~学生から会員に対して提案書のプレゼン(対面またはオンライン)をおこなった。
- (5) 2023年2月2日に講師、学生63名が参加してチームごとにプロジェクトの成果や問題点などを発表して最終報告会を実施した。講師からは、開発背景や要求事項と仕様の相違などについて質問があった。

事業名	AI・データ活用スペシャリスト育成講座
予算額	1,272千円
決算額	1,364千円
実施日	2022年11月~2022年12月

事業概要

会員向け「AI・データ活用スペシャリスト育成」をテーマとした講座を開催する。本講座は、山梨県の協力により開催するもので、YSA参加の各企業がAI・データ活用等の相談を受けられるよう技術育成を計ることを目的とし、「G検定」をめざし基礎から実践的な研修を短期間で行います。

【内容】

■ 研修アウトプット（一部） Day4:

データサイエンス応用（画像データのAI解析）のアウトプットを下記掲載。研修内容としては、写真に写った物体（下記赤枠）をAIに学習させ、どのような画像データからでも自動で登録した物体を認識・識別が可能となるAIモデルを作成。

□ 受講者が持ち寄った物体を、AIに認識させるプログラムを自身で構築・作成し、受講者が撮影した写真の中で対象の物体を自動判定できるようになった。

■ 受講写真



赤枠内が自動的にAIが対象の物体と認識したサイン

写真の中に複数物体があっても登録した物体を正確に赤枠に認識
(複数の物体をAIに認識させることも可能)
※右側の事例

外部研修

10月21日（金）にCEATEC（幕張メッセで開催）の見学を実施しました。

最新技術に触れ知見を広めることが出来ました。参加者数10名

本年の開催規模は、出展者数562社/団体（うち海外：27カ国/地域から146社/団体）、開催期間中の登録来場者数は、合計で81,612名。

事業名	成長産業 I C T利活用促進事業 - ハンズオンセミナー開催
予算額	1 3 0千円
決算額	1 5 0千円
実施日	2 0 2 2年1 1月～2 0 2 2年1 2月

事業概要

Y S Aの会員企業以外、公共団体、商工会議所会員、中央会会員を含めて I C T利活用セミナーを実施するY S Aの社会貢献事業。

【内容】

- 1 11月17日 <基礎編> Power BI Desktop の基本操作をマスターする
- 2 12月8日 <実践編> データモデルの作り方、データ加工とレポート作成方法を学ぶ
2回に分けて計画。それぞれ、19名、20名の方に申込みいただきました



■研修委員会

	会社名	委員名
委員長	(株)デジタルアライアンス	鈴木 新一
副委員長	NPO法人ITコーディネータ山梨	岩田 薫
	(株)ウインテックコミュニケーションズ	田丸 淳一
	(株)コム	高山 和弘
	(株)システムインナカゴミ	石井 和彦
	(株)ユニ・テクノロジー	天野 武彦
	(株)YSKe-com	沼 光博
	(株)ワイ・シー・シー	小林 茂幸

事業委員会

今年度は、コロナ禍ではありましたが山梨テクノICTメッセをリアル開催いたしました。また、各種事業につきましてもコロナ感染状況を鑑みハイブリッド開催にて実施しました。

関係いただいた会員様に感謝申し上げます。

事業名	やまなし地域活性化雇用創造プロジェクト推進会議
予算額	
決算額	
実施日	2022年4月～2023年3月

事業概要

山梨県産業労働部 産業政策課、新事業・経営革新支援課主催、産業人材の育成・確保と生産性向上を図ることにより、良質で安定的な正社員雇用の確保及び職場への定着を進めることを目的とします。

やまなし地域活性化雇用創造プロジェクト推進会議の、プロジェクトの概要、プロジェクトの事業一覧及び2022年度のスケジュールが書面により決議されました。

事業名	成長産業ICT化促進事業 - アカデミックサロン
予算額	50千円
決算額	30千円
実施日	2022年4月～2023年3月

事業概要

山梨大学地域連携室、NPO法人山梨県情報通信研究所の共催により山梨大学工学部の各研究室で保有または研究を進めている要素（シーズ）をICT関係者に紹介し商用化（ニーズ）、ソリューション化を目指す。90分程度で紹介して商品化を目指すとともに、参加者の交流の時間を設けて人間関係の構築を行う。

今年度は計画通り3回開催いたしました。

7/22 「トライボロジーを活用したロボットシステムも研究開発」

講師：大学院総合研究部 石田 和義 准教授

12/8 「(仮)柑橘類精油成分由来エポキシ樹脂の開発とその展開」

講師：大学院総合研究部 森長 久豊 准教授

2/24 「植物や微細藻類を利用した低炭素型排水処理と資源循環利用モノづくり」

講師：大学院総合研究部 遠山 忠 教授

事業名	成長産業 I C T 化促進事業 - 先進地視察
予算額	6 2 0 千円
決算額	1 9 9 千円
実施日	2 0 2 3 年 3 月 1 日

事業概要

NPO 法人山梨情報通信研究所と共催で、県外の製造業の現場を視察させていただく「先進地視察研修」を行ってまいりましたが、昨年度に続き、本年度もオンラインでの視察研修として実施しました。本年度はオンラインと会場での視聴のハイブリッド開催とし、第 2 部では会場で交流会を開催しました。

【内容】

【第 1 部】

「ツガワ二戸工場（岩手県）のオンライン視察

～ベンダー工程のラズパイを用いた生産能力（パンチ数）見える化～

株式会社ツガワ二戸工場

板金製造部グループリーダー 松田晴美様

生産技術チームリーダー 嶋野大輔様

営業グループ 十文字俊裕様

総務・経理チーム 瀧澤惇様

<https://jobcafe-c.net/comprofile/tsugawa>

「東大阪の概要」

山梨県大阪事務所長 広瀬信吾様

「近畿工業（大阪府）のオンライン視察

～BCP へのスマートグラス活用の試み（仮）～

近畿工業株式会社代表取締役 田中聡一様

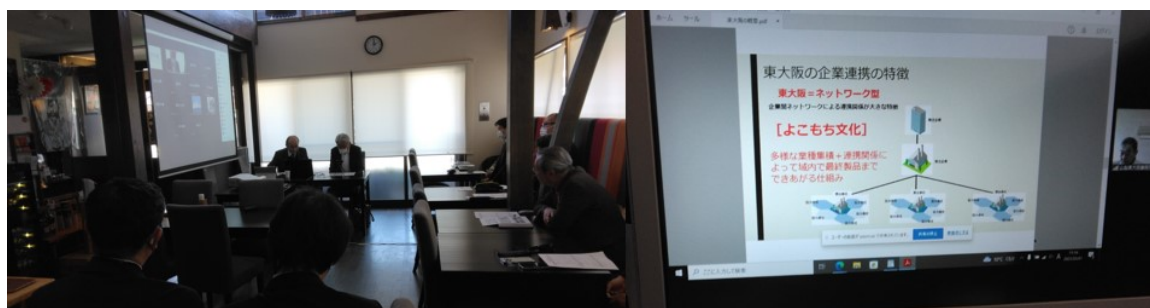
<http://www.kinki-ind.co.jp/>

【第 2 部】

交流会

製造業（7社）、山梨県、ITベンダー等30名の方に参加いただきました。

オンライン視察ではありましたが、対面と違い物理的な距離を考慮せず遠地の視察も可能であり、今後の計画での参考になりました。



■事業委員会

	会社名	委員名
委員長	(株)サンテレコム	清水 久
副委員長	(株)シンク情報システム	高山 尚文
	エクシオグループ(株)甲信支店	坂井 英子
	(株)エスエスワイ	清水 宏
	NSW(株)山梨ITセンター	小林 宏充
	(株)エヌディエス	中尾 均
	(株)オネスト	宮城 隆男
	(株)甲府情報システム	長倉 文仁
	(株)シー・シー・ダブル	井戸 隆一
	(株)ジインズ	廣瀬 光男
	(株)ディーエスピー	石井 隆
	中楯電気(株)	今泉 弘明
	(株)ワイ・シー・シー	清水 洋

■電気通信部会

	会社名	部員名
部会長	(株)エヌディエス	中尾 均
副部会長	(株)西井電設	西井 芳信
	エクシオグループ(株)甲信支店	坂井 英子
	(有)峡西シーエーテーブイ	中込 久
	桑原電業(株)	桑原 大輔
	(株)サンテレコム	清水 久
	テクト(株)	宮下 崇
	中楯電気(株)	今泉 弘明
	日昇電気工業(株)	杉本 修一
	日本電子サービス(株)	飯田 幸人
	(株)ふじでん	岩間 一哉
	古屋電機(株)	古屋 里義
	堀内電気(株)	堀内 慎也
	山梨パナソニックシステム(株)	渡邊 良樹

2022年度収支報告（案）

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

1. 事業別収支計算書

収入の部

(単位:円)

科目/事業名		2022年度予算	2022年度決算	差異	備考
会費収入	入会金	50,000	50,000	0	
	年会費	5,680,000	5,680,000	0	2023.3.31現在 正会員58社、賛助会員6社、特別会員1社
	理事特別会費	440,000	440,000	0	
	会費収入合計	6,170,000	6,170,000	0	
事業収入	新入社員研修	350,000	360,000	10,000	
	高度IT技術者研修	0	0	0	
	賀詞交歓会	455,000	344,000	-111,000	
	情報交換会他	396,000	90,000	-306,000	ゴルフコンペ
	展示会・視察研修	255,000	50,000	-205,000	
	ICT化促進事業	750,000	795,430	45,430	情報通信活用促進事業
	異業種交流事業	25,000	0	-25,000	
	事務受託事業	1,540,000	1,540,000	0	技術教育支援事業
	事業収入合計	3,771,000	3,179,430	-591,570	
補助金収入	JISA	300,000	300,000	0	
				0	
	補助金収入合計	300,000	300,000	0	
受託事業収入	県(AI人材育成)	1,657,000	1,822,700	165,700	AI人材育成事業
				0	
	受託事業収入合計	1,657,000	1,822,700	165,700	
負担金収入	事務負担金	871,000	833,700	-37,300	見守りセンター営業支援金
	その他			0	
	負担金収入合計	871,000	833,700	-37,300	
雑収入	受取利息	0	85	85	
	その他	0	16	16	
	雑収入合計	0	101	101	
	収入合計	12,769,000	12,305,931	-463,069	

支出の部

(単位:円)

科目/事業名		2022年度予算	2022年度決算	差異	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	81,000	0	-81,000	
	新入社員研修	392,240	380,380	-11,860	
	新春セミナー	109,000	66,000	-43,000	
	展示会・先進地視察	820,000	348,914	-471,086	
	事業運営に関わる研修	120,000	0	-120,000	
	研修事業合計	1,522,240	795,294	-726,946	
事業費 事業推進	ICT化促進事業	130,000	150,140	20,140	
	合同交流会	25,000	0	-25,000	
	産学官連携事業	63,000	25,000	-38,000	
	女性活躍プロジェクト	170,000	115,591	-54,409	
	連携プラットフォーム	50,000	30,000	-20,000	
	テクノICTメッセ	240,000	228,000	-12,000	
	事業推進 (総会、定例会等)	3,311,000	2,748,710	-562,290	総会、夏季研修会、講演会、賀詞交歓会、ゴルフコンペ、eラーニング、外部団体
	リクルート対応	492,000	523,105	31,105	インターンシップ、業界紹介セミナー、企業ガイダンス
	県委託事業(AI人材育成)	1,272,000	1,364,400	92,400	AI・データ活用スペシャリスト育成・登録事業
	事業人件費	625,700	586,172	-39,528	
事業推進合計	6,378,700	5,771,118	-607,582		
事業費合計		7,900,940	6,566,412	-1,334,528	
管理費	謝金	0	300,000	300,000	運営業務支援契約
	会議費	120,000	107,762	-12,238	
	使用料	554,980	541,890	-13,090	ホスティングサービス、理事会室料、コピー機リース料
	消耗品費	10,000	125,301	115,301	事務用品
	印刷製本費	42,000	94,050	52,050	挨拶状印刷代
	旅費	290,000	483,281	193,281	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	156,000	116,475	-39,525	電話、FAX、携帯代、郵便代
	支払手数料	425,365	418,220	-7,145	深澤会計事務所、銀行振込手数料
	委託費	1,400,000	1,708,000	308,000	やまなし産業支援機構、HP構築費
	広告宣伝費	66,000	187,000	121,000	年賀広告、新聞広告掲載
	受講料	0	0	0	
	雑費	20,000	45,820	25,820	
	社会活動費	30,000	74,837	44,837	慶弔金
	管理人件費	650,000	625,981	-24,019	
	管理福利厚生費	5,700	7,781	2,081	
	備品購入費	80,000	0	-80,000	
	負担金(加盟団体会費)	513,500	483,500	-30,000	加入団体年会費
	租税公課	71,000	71,000	0	法人税
	管理費合計	4,434,545	5,390,898	956,353	
支出合計		12,335,485	11,957,310	-378,175	
当期収支差額		433,515	348,621	-84,894	
前期繰越収支差額		8,973,049	8,973,049	0	
次期繰越収支差額		9,406,564	9,321,670	-84,894	

2. 貸借対照表

(単位：円)

科 目	2022年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,999,111	2,274,991	4,724,120
ANIA全国大会準備金	500,000		
未収金	1,829,700	6,932,557	-5,102,857
流動資産合計	9,328,811	9,207,548	121,263
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計			
(2)特定資産			
特定資産合計			
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計			
固定資産合計			
資産合計	9,328,811	9,207,548	121,263
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	7,141	7,873	-732
未払金		226,626	-226,626
流動負債合計	7,141	234,499	-227,358
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	7,141	234,499	-227,358
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	9,321,670	8,973,049	348,621
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	9,321,670	8,973,049	348,621
負債及び正味財産合計	9,328,811	9,207,548	121,263

3. 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	2022年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	6,170,000	6,120,000	50,000
事業収益	5,002,130	22,994,730	-17,992,600
受取補助金等	300,000	251,170	48,830
受取負担金	833,700	871,698	-37,998
受取寄附金			
経常収益計	12,305,830	30,237,598	-17,931,768
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	586,172	638,043	-51,871
謝金	1,797,300	613,650	1,183,650
旅費	59,180	83,250	-24,070
会議費	883,256	388,328	494,928
消耗品費	7,936	12,590	-4,654
印刷製本費	264,110	214,170	49,940
通信運搬費	32,382	32,195	187
使用料・賃借料	940,400	10,886,434	-9,946,034
負担金			
委託費	130,000	8,514,678	-8,384,678
受講料	1,309,000	935,000	374,000
助成金			
広告宣伝費	123,840	95,460	28,380
雑費	432,836	703,508	-270,672
支払手数料			
管理費			
人件費	633,762	705,082	-71,320
旅費	483,281	303,054	180,227
会議費	107,762	115,552	-7,790
謝金	300,000		300,000
支払手数料	418,220	424,600	-6,380
消耗品費	125,301	143,572	-18,271
印刷製本費	94,050	41,800	52,250
通信運搬費	116,475	141,648	-25,173
使用料・賃借料	541,890	482,630	59,260
負担金	483,500	523,500	-40,000
事務委託費	1,708,000	1,400,000	308,000
備品購入費			
社会活動費	74,837	61,500	13,337
広告宣伝費	187,000	2,321,000	-2,134,000
雑費	45,820	17,840	27,980
租税公課	71,000	71,000	
経常費用計	11,957,310	29,870,084	-17,912,774
評価損益等調整前当期経常増減額	348,520	367,514	-18,994
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	348,520	367,514	-18,994
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取利息	85	92	-7
受取配当金			
経常外収益計	101	106	-5
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計			
当期経常外増減額	101	106	-5
当期一般正味財産増減額	348,621	367,620	-18,999
一般正味財産期首残高	8,973,049	8,605,429	367,620
一般正味財産期末残高	9,321,670	8,973,049	348,621
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	9,321,670	8,973,049	348,621

4. 正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	6,170,000				6,170,000
事業収益	1,639,430	3,362,700			5,002,130
受取補助金等	300,000				300,000
受取負担金		833,700			833,700
受取寄附金					
経常収益計	8,109,430	4,196,400			12,305,830
(2) 経常費用					
事業費					
人件費	293,086	293,086			586,172
謝金	477,300	1,320,000			1,797,300
旅費	59,180				59,180
会議費	883,256				883,256
消耗品費	7,936				7,936
印刷製本費	264,110				264,110
通信運搬費	32,382				32,382
使用料・賃借料	896,400	44,000			940,400
負担金					
委託費	130,000				130,000
受講料		1,309,000			1,309,000
助成金					
広告宣伝費	123,840				123,840
雑費	432,436	400			432,836
支払手数料					
管理費					
人件費	417,644	216,118			633,762
旅費	318,478	164,803			483,281
会議費	71,015	36,747			107,762
謝金	197,698	102,302			300,000
支払手数料	275,604	142,616			418,220
消耗品費	82,573	42,728			125,301
印刷製本費	61,979	32,071			94,050
通信運搬費	76,756	39,719			116,475
使用料・賃借料	357,101	184,789			541,890
負担金	318,623	164,877			483,500
事務委託費	1,125,557	582,443			1,708,000
備品購入費					
社会活動費	49,317	25,520			74,837
広告宣伝費	123,232	63,768			187,000
雑費	30,195	15,625			45,820
租税公課		71,000			71,000
経常費用計	7,105,698	4,851,612			11,957,310
評価損益等調整前当期経常増減額	1,003,732	-655,212			348,520
基本財産評価損益等					
特定資産評価損益等					
投資有価証券評価損益等					
評価損益等計					
当期計上増減額	1,003,732	-655,212			348,520
2. 経常外増減の部					
(1) 計上外収益					
受取利息		85			85
受取配当金					
雑収入		16			16
経常外収益計		101			101
(2) 計上外費用					
固定資産売却損					
経常外費用計					
当期経常外増減額		101			101
当期一般正味財産増減額	1,003,732	-655,111			348,621
一般正味財産期首残高	14,308,669	-5,335,620			8,973,049
一般正味財産期末残高	15,312,401	-5,990,731			9,321,670
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					
一般正味財産への振替額					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
III 正味財産期末残高	15,312,401	-5,990,731			9,321,670

5. 財産目録

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	
山梨中央銀行城南支店	6,999,111
ANIA全国大会準備金	500,000
未収金	1,829,700
流動資産合計	9,328,811
資産合計	9,328,811
II 負債の部	
1. 流動負債	
預り金	7,141
未払金	0
流動負債合計	7,141
負債合計	7,141
III 正味財産の部	
正味財産合計	9,321,670
負債及び正味財産合計	9,328,811

6. 計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

資金の範囲については、現金・預金・未払金・預り金を含めている。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
普通預金	6,999,111
ANIA全国大会準備金	500,000
未収金	1,829,700
未払金	0
預り金	7,141
合計	9,321,670
次期繰越収支差額	9,321,670

〒400-0055
甲府市大津町2192-8

一般社団法人 山梨県情報通信業協
会 様



267- -ト- 0 YDM024 000849# 000878

山梨中央銀行
城南支店
〒400-0845
山梨県甲府市上今井町177-5

TEL 055(241)8711



株式会社 山梨中央銀行
城南支店

残 高 証 明 書

令和5年 3月31日現在における貴名義の当行との
お取引残高は、下記のとおり相違ないことを証明いたします。

令和5年 4月 5日

科 目	口座番号	金 額 (円)	備 考
普通預金	333388	¥6,999,111	
普通預金	395653	¥500,000	
預金合計		¥7,499,111	
*	* * *	* * * * *	* *
		貸出金該当なし	
		以下余白	

1. この証明書の金額は訂正いたしません。 1頁
2. 証明基準日の現在残高については、未確定の手形・小切手がある場合、当該金額を含めて
金額欄に表示しています。



監査報告書

一般社団法人 山梨県情報通信業協会
会長 長坂 正彦 殿

監事2名は、一般社団法人山梨県情報通信業協会定款第24条第5項の規程により、2022年度の当協会の収入および支出書類等諸帳簿を精査したところ、正確に処理され、かつその業務が正常に運営されていたことを確認しましたので、報告いたします。

2023年 5月 10日

監事

渡邊 良樹



監事

深澤 和宏



【第2号議案】

理事選任について

飯室元邦理事（名誉会長）（(株)YSKe-com 代表取締役会長）と中村一政理事（(株)日本ネットワークサービス代表取締役会長）より理事職辞任の申し出に伴い、定款第25条に従い、2名の新たな理事職選任をお願いするものであります。既に理事会にて2名の理事職候補者を推薦しております。

理事職候補者は、次のとおりであります。

役員（案）

役職	氏名	会社名・役職
理事	浅川 順	(株)YSKe-com 代表取締役社長
理事	奈良田 伸司	(株)山梨ニューメディアセンター 代表取締役社長

任期につきましては定款第25条に基づき、現任者の任期の満了する（2022年6月9日～2024年度通常総会（6月予定））までとなっており、役員任期は、その残任期間となります。

2023年度（一社）山梨県情報通信業協会 新体制については以下の通りです。

役職	氏名	会社名・役職	備考
名誉会長	飯室 元邦	(株)YSKe-com 代表取締役会長	
役員	氏名	会社名・役職	備考
会長	長坂 正彦	(株)ワイ・シー・シー 代表取締役社長	
副会長	中込 裕	(株)システムインナカゴミ 代表取締役社長	
副会長	宿沢 一六	(株)ネオシステム 代表取締役社長	人材委員会 委員長
理事	鈴木 新一	(株)デジタルアライアンス 代表取締役社長	研修委員会 委員長
理事	清水 久	(株)サンテレコム 代表取締役社長	事業委員会 委員長
理事	井上 清美	(株)ブリリアント 代表取締役社長	交流委員会 委員長
理事	中尾 均	(株)エヌディエス 代表取締役社長	
理事	吾妻 幸彦	(株)コンピュータマインド 取締役相談役	
理事	清水 宏	(株)エスエスワイ 代表取締役社長	
理事	丸茂 正樹	(株)マルモ 代表取締役社長	
理事	浅川 順	(株)YSKe-com 代表取締役社長	
理事	奈良田 伸司	(株)山梨ニューメディアセンター 代表取締役社長	
役員	氏名	会社名・役職	
監事	渡邊 良樹	山梨パナソニックシステム(株) 代表取締役社長	
監事	深澤 和宏	税理士法人深澤会計事務所 税理士・代表社員	

報告事項 1

2023年度事業計画及び2023年度収支予算の報告

2023年度事業計画

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

■2023年度の経済見通し 内閣府では、2022年度の我が国経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受け、実質で1.7%程度、名目で1.8%程度の成長になると見込まれると報告しています。また、2023年度については、世界経済の減速は見込まれるものの、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の効果の発現が本格化し、「人への投資」や成長分野における官民連携の下での投資が促進されることから、実質で1.5%程度、名目で2.1%程度の民需主導の成長が見込まれるとされています。

■情報通信業

1. ICTによる労働生産性の向上と労働参加の拡大

生産年齢人口の減少による労働力の不足が見込まれる中、AIやビッグデータ解析等により、作業の迅速化や精度向上による業務の効率化、生産・流通過程の更なる効率化が見込まれます。また、テレワーク等により多様で柔軟な働き方の選択が可能となり、労働参加率の向上が見込まれます。

2. ICTによる地域活性化

地域経済の縮小が見込まれる中、ICTの活用により、時間と場所の制約を超えて市場が拡大し、地域企業の商圏が拡大するなど、地理的制約に囚われない働き方が可能となるとともに、オンライン医療・教育等地方に居ながら都会と同様のサービスを楽しむことも可能となる等、地方の定住人口の拡大に貢献します。

3. ICTを活用した迅速・効率的な情報収集と情報伝達

災害が激甚化・頻発化する中、多種多様なセンサーやドローン等ICTを活用することにより、災害関連情報の収集や避難情報等の提供を迅速かつ正確に行うことが可能となり、防災・減災に貢献します。

4. ICTによる社会インフラの維持管理

社会インフラの老朽化が急速に進む中、ICTの活用により、社会資本の長寿命化の推進や維持管理・更新費などのトータルコストの縮減・平準化が見込まれます。

5. グリーン社会実現への貢献

地球温暖化の深刻化が見込まれる中、ICT自身のグリーン化（Green of ICT）やICTによるグリーン化（Green by ICT）により、グリーン社会の実現が促進されます。

山梨県では、「山梨県デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画」を2021年度

に策定して 2022 年度では内容を見直した中で継続しています。この計画は、2021 年度、2022 年度の計画ですが状況に応じて継続する可能性があることも公表しています。行政のDX（行政手続きのオンライン化など）、産業のDX（ものづくり、スマート農業、観光やまなしの推進など）、暮らしのDX（ICT教育、オンライン診療、防災など）が柱となっています。具体的な実施内容について全面的に協力するとともに、身近な生活の場面でも利便性を期待したいと思います。

協会の活動としては、デジタル田園都市国家構想、県のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画などの動きに対応するとともに、県内市町村や関係機関との連携強化も重要と考えています。就職活動のリモート化で、県内企業と大手企業との競合も生じています。地元への愛着、関心を高める必要があると考えています。また、高度な技術者の養成が欠かせません。2年前からデータアナリストなど専門的技術者の育成に向けた研修も始めました。

人材採用では県内教育機関との連携を強め、「山梨をデジタルで活性化する」というビジョンを学生に伝え、インターンシップやセミナーを活発に行います。「山梨 ICT テクノメッセ」などの展示会を通じて幅広い世代にデータ社会の喚起を図ります。多様性社会への取組みについては、会員企業の女性による「ダイバーシティプロジェクト」を進めています。女性の感性と経験は社会課題解決の最大のエンジンです。女性が活躍できるのはダイバーシティ（多様性）がある職場です。女性が働きやすい環境を模索する企業の取組みを共有し、働き方を革新して若者にとって魅力ある業界へ脱皮していきます。

2 委員会活動

委員会活動は、交流委員会、人材委員会、研修委員会、事業委員会の4つを常務委員会として活動を行います。コロナ終息状況を鑑み、今までオンライン活動のみに限定していた活動を3年ぶりにリアル開催活動にて実施してまいります。

委員会の重点方針は以下の通りとします。

- ◆ 会員が参加できる（しやすい）事業運営を行う
- ◆ 産学官連携事業を通じて幅広く人材の確保を推進する
- ◆ 山梨県内企業のDX人材育成活動に注力する
- ◆ 異業種連携にて積極的にダイバーシティ活動を推進する
- ◆ 一般社団法人として、広く山梨県内への啓もう活動とCSRの推進を図る

委員会名簿

■ 交流委員会

	会社名	委員名
委員長	(株)ブリリアント	井上 清美
	(株)エービーエス	油川 竜也
	(株)エムアイエー	今福 豪晃
	(株)オネスト	宮城 隆男
	(株)カルク	田中 雅貴
	テクト(株)	宮下 崇
	(株)富士情報	渡辺 直企
	(株)マネージ・ソフト	池田 佳寿光
	(株)マルモ	丸茂 正樹
	(株)山梨ニューメディアセンター	望月 裕
	(株)ワイ・シー・シー	大柴 昭彦

■ ダイバーシティプロジェクト

	会社名	委員名
リーダー	(株)ワイ・シー・シー	諸星 直美
サブリーダー	(株)ネオシステム	三森 まどか
	(株)Y S K e - c o m	中澤 治子
	(株)システムインナカゴミ	三浦 ゆう
	(株)コンピュータマインド	大久保 ひろ子
	リコージャパン(株)山梨支社	藤巻 幸子
	(株)エヌディエス	宮下 亜由美
オブザーバー	(株)Y S K e - c o m	小林 由美子

■ 人材委員会

	会社名	委員名
委員長	(株)ネオシステム	宿沢 一六
副委員長	(株)コンピュータマインド	吾妻 幸彦
	(株)アイ・エス・ビー	福田 二八
	(株)エーティーエルシステムズ	森井 義則
	グローバルデザイン(株)	保坂 晃代
	(株)システムインナカゴミ	石井 和彦
	(株)シップス	長田 達彦
	(株)ネオシステム	佐藤 英雄
	(株)ブリリアント	井上 翔太
	リコージャパン(株)山梨支社	田中 弘輝
	(株)Y S K e - c o m	依田 安史

■研修委員会

	会社名	委員名
委員長	(株)デジタルアライアンス	鈴木 新一
副委員長	NPO法人ITコーディネータ山梨	岩田 薫
	(株)ウインテックコミュニケーションズ	田丸 淳一
	(株)コム	高山 和弘
	(株)システムインナカゴミ	石井 和彦
	(株)ユニ・テクノロジー	天野 武彦
	(株)YSKe-com	沼 光博
	(株)ワイ・シー・シー	小林 茂幸
	(株)ワイ・シー・シー	村松 静華

■事業委員会

	会社名	委員名
委員長	(株)サンテレコム	清水 久
副委員長	(株)シンク情報システム	高山 尚文
	エクシオグループ(株)甲信支店	坂井 英子
	(株)エスエスワイ	清水 宏
	NSW(株)山梨ITセンター	小林 宏充
	(株)エヌディエス	中尾 均
	(株)オネスト	宮城 隆男
	(株)甲府情報システム	長倉 文仁
	(株)シー・シー・ダブル	井戸 隆一
	(株)ジインズ	廣瀬 光男
	(株)ディーエスピー	石井 隆
	中楯電気(株)	今泉 弘明
	(株)ワイ・シー・シー	清水 洋

■電気通信部会

	会社名	部員名
部会長	(株)エヌディエス	中尾 均
副部会長	(株)西井電設	西井 芳信
	エクシオグループ(株)甲信支店	坂井 英子
	(株)カナマル	金丸 哲也
	(有)峡西シーエーテーブイ	中込 久
	桑原電業(株)	桑原 大輔
	(株)サンテレコム	清水 久
	テクト(株)	宮下 崇
	中楯電気(株)	今泉 弘明
	日昇電気工業(株)	杉本 修一
	日本電子サービス(株)	飯田 幸人
	(株)ふじでん	岩間 一哉
	古屋電機(株)	古屋 里義
	堀内電気(株)	堀内 慎也
	山梨パナソニックシステム(株)	渡邊 良樹

交流委員会の計画 - 井上委員長

【概略】

交流委員会は、会員企業間の人的交流や、会員への情報提供、会員企業がメリットを感じるとともに、運営に参加できる環境を整えていきます。

本年度は、ハイブリッド(対面/オンライン)での開催も計画し多数の会員が参加しやすい委員会活動を実施してまいります。今年度は会報の発行(2回/年)を計画し会員各位や関連する団体への情報発信を行います。また、「女性活躍プロジェクト」については、「ダイバーシティプロジェクト」へ改名し異業種連携・交流を積極的に実施し広い視野に立ち、女性社員が働きやすい職場環境の改善活動を強力に推進してまいります。

【主な実施項目】

1. 会員の加入促進

協会の活動内容やメリットを幅広くアピールして新規会員獲得を行う。山梨県内の企業数は少ないが、まだ、声をかけていない企業への訪問を含めて勧誘を行い2社の会員増加を目指します。

2. 定例会議の開催

- (1) 通常総会(6月)
- (2) 賀詞交歓会(1月)
- (3) 理事会(6回)
- (4) 委員会(2回)今年度は会則の見直しを実施してまいります。

3. 会員間の親睦

- (1) YSAゴルフコンペの開催(7月、9月に予定)。皆様の参加をお願いします。
- (2) 納涼会(7月27日)

4. ダイバーシティPJの推進

外部団体と積極的に交流し講演会・セミナー開催を企画し、女性社員の目線で会員への情報公開を行い、働き方改革を促進するため各種調査の実施や結果の会員への公開を行ってまいります。

(活動内容)

- ① 他団体(異業種)と交流を行い情報収集する
必要に応じて外部講師によるセミナー開催も検討
- ② 有識者による講演会を実施し知見を広める
- ③ 会員企業間と積極的な交流を図る(YSA年間行事への参加など)
 - 1) 6月8日(木)交流会への出席
 - 2) 7月27日(木)納涼会への出席
 - 3) 1月25日(木)賀詞交歓会への出席
- ④ 賀詞交歓会にて今年度の活動について報告する
- ⑤ プロジェクト活動総括を行う

5. 広報活動

- (1) HPによる情報発信
- (2) 会報の発行（年2回以上）を通じて協会や会員の活動内容を紹介します。

6. 外部機関・団体との交流事業の推進

- (1) J I S A 通常総会、賀詞交歓会、関東地区会への参加。
- (2) メトロ 事務局会議（6月、11月開催予定）、メトロエリアグリーン（親睦コンペ）メトロ幹部会(3月予定)への参加を通じて情報収集を進める。
- (3) A N I A 全国大会（10月19日、20日福岡県で開催予定）、総会（7月）、理事会、新春交歓会、事務局会議への参加を通じて情報収集・政策提言の実現を進める。
- (4) 外部諸団体との交流
山梨県、山梨県地域DX推進協議会、やまなし産業支援機構、山梨大学のほか情報団体との交流。

人材委員会の計画 - 宿沢委員長

【概略】

人材委員会では、インターンシップ、業界紹介セミナー、企業ガイダンスを中心に山梨県内の学校にアプローチしてまいりました。令和5年度は新たにDX人材育成事業を推進し外部機関と連携して各種セミナー開催を計画し会員各位への貢献を目指してまいります。

【主な実施項目】

1. ICT人材の確保

(1) インターンシップ

夏季休暇の実施を中心に実施しますが、企業・学生が参加しやすいように実施期間を広げて夏季休暇～冬期休暇まで広げます。受け入れ企業数を16社程度、参加学生数を50名～70名前後とします。県外の大学（関東近辺）へのパンフレットの配布を通じてUターン学生の参加を促します。

(2) 業界紹介セミナー

12月から1月にかけて県内8学校（山梨県立大学、山梨大学、甲府商科専門学校、山梨県立産業技術短期大学校、都留文科大学、サンテクノカレッジ、山梨学院大学、山梨英和大学）を対象として、ICT産業全体の紹介、若手企業社員の体験談の紹介を行います。より多くの学生さんへ情報提供するためにYoutubeでの視聴が出来る取組みを検討します。

(3) 企業ガイダンス

業界紹介セミナーでのパンフレット配布を中心にして2月に実施いたします。また、首都圏、近隣大学への告知も継続して行います。今年度は、4年制大学からの参加者の増加を目指します。

(4) 採用担当者向け研修会

効果的な時流の採用活動および学生意識についての調査研究やセミナー研修、また会員採用担当者相互および学校就職担当者を交えての情報・意見交換会を実施していきます。

2. DX人材育成事業

外部機関と連携し会員向け各種セミナー・講演会の開催を計画し取り組み事例等の情報収集を行います。

研修委員会の計画 - 鈴木委員長

【概略】

今年度は最新の技術や、特に関心の高いセキュリティ関連の課題についてセミナー等を実施する。AI人材育成事業は継続して会員社員の技術スキル向上を目標に集合研修での実施を行います。また、先進技術習得の場として CEATEC への視察見学等の計画や諸団体との交流を行い、IT 関連の最新情報と技術を共有していく。

【主な実施項目】

1. 新入社員研修

会員企業の新入社員を対象としてマナー研修（電話応対、名刺交換、仕事の常識等）を中心とした新入社員研修（集合研修）を実施する。4月10日、11日開催予定。

2. 中堅技術者研修の実施

昨年に続き山梨県より「AI・データ活用スペシャリスト育成・登録事業業務委託」が予定され、AI・データ活用のセミナーを山梨大学とも連携し実施し、AIに関するG検定などの先端技術に関する資格取得を促すとともに、資格を有する技術者等をHPに登録し、県内のDXを推進しようとする企業等の相談に対応する体制を整備する。また、NPOITコーディネータ山梨でのセミナー等にも参加を行う。

3. 産学官連携事業

山梨大学工学部コンピュータ理工学科との連携事業として、会員企業（4社程度）から講師を派遣して学生のシステム開発演習の支援を行う。

甲州市教育委員会と教育の情報化推進事業の取組みを行います。今年度は、学校情報化認定（学校情報化優良校）を目指し教育者を対象にスキルアップ支援作業を行います。

4. 見学・技術交流

(1) CEATECの見学、その他情報を収集して柔軟に見学会を開催する。

(2) 新技術実践企業訪問

■業種を問わず、山梨県内の企業と同程度の近隣企業で先進的な技術を活用している企業を訪問してビジネス化の参考とする。

■会員企業若手社員によるAI導入発表会を開催し会員相互の交流を図る。

5. AI人材の育成

今後の技術の進展を見据え、山梨県、山梨大学の支援によりAI人材（データサイエンティスト）の育成のための教育実施を検討する。

事業委員会の計画 - 清水委員長

【概略】

事業委員会では、国や県の受託事業の推進とともに、県内ものづくり産業（山梨県機械電子工業会等）との交流を行い他産業へのICTの利活用の促進を図る。また、シンクタンク機関と情報交換を行い会員相互の連携を強化し新規ソリューションビジネス提案について検討する。

電気通信部会では、CPD 制度活用し CPD 単位を取得するためのセミナー開催を計画し技術者資格認定取得を支援します。

【主な実施項目】

1. 成長産業へのICT化促進事業

(1) 先進地企業視察

NPO山梨情報通信研究所と共同で会員企業以外の製造業関連の企業からの参加も含めて近隣の効果的にICTを利活用している企業などを訪問するとともに参加者の交流を図る。今年度はDX先進取組み企業をピックアップし現地視察を計画します。

(2) アカデミックサロンの開催支援

山梨大学の持つ研究内容（ICTに関連したシーズ）をもとにICT産業での商品化への参考とする。年に4回程度開催する。

2. 山梨テクノICTメッセへの出展

知名度の向上を含めて毎年11月に開催されるメッセに出展する。2ブース確保して、ITコーディネータ山梨との共同によるICT相談コーナーの開設、山梨学院大学伊藤研究室との共同による子供プログラミング教室の開催を行う。

3. CPD 制度を活用した資格取得のための講習会（電気通信部会）

多様化・高度化するネットワーク工事で求められる資格取得する支援事業としてCPD制度を活用した講習会やセミナーを山梨県内で開催することを計画します。

4. ものづくり産業と情報交換・交流会の開催

ものづくり産業（山梨県産業技術センター、山梨県機械電子工業会等）と連携を図り、中小企業のDX事業に係るICT利活用について情報交換会や交流会を計画する。

5. 山梨県・シンクタンク機関との定型的な意見交換会の実施

山梨県内での情報化推進をテーマとして山梨県（DX推進部門）及び、シンクタンク機関との年2回程度の意見交換の機会を検討する。

◇ J I S A (Japan Information Technology Services Industry Association : 一般社団法人情報サービス産業協会)

全国の情報サービス産業約600社で構成された国内最大の情報サービス産業団体であり、情報サービスに係る事業の基盤整備を通じ、情報サービス産業の健全な発展を図るとともに、我が国の情報化を促進し、もって経済・社会の発展に寄与することを目的としている。当協会の長坂会長がJ I S Aの副会長、井上理事が関東地区会の会長を拝命しております。

◇ A N I A (All Nippon information industry Association Federation : 一般社団法人全国地域情報団体連合会)

北海道から九州までの各県の情報通信産業団体の17正会員と企業会員、および他の全国規模の情報団体（一般社団法人コンピュータソフトウェア協会等）から構成され、地域の情報通信産業の発展のため、また情報通信インフラの整備や未来の社会づくりのための政府への提言等の活動を行うことを目的としている。当協会の井上理事がA N I Aの理事を拝命しております。

◇ 広域メトロ（広域首都圏情報団体連絡協議会）

6都県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、福島県、山梨県）の情報団体で構成され、主に各都県の活動の情報交換や相互の交流を行うことを目的として設立されました。J I S AやA N I Aと比較して、より関東首都圏域・規模的に柔軟で身近な問題の意見交換をする組織であります。2023年度は山梨県が幹事県として事業運営していきます。

2023年度収支予算

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

(1) 2023年度収支

収入の部

(単位:円)

科目	2023年度 予算	2022年度 実績	増減	備考
入会金収入	50,000	50,000	0	新規加入1社
会費収入	5,740,000	5,680,000	60,000	正会員58社賛助会員6社、特別会員1社、新規1社
特別会費収入	440,000	440,000	0	理事特別会費
事業収入	6,332,000	3,179,430	3,152,570	参加費等収入
補助金収入	300,000	300,000	0	
受託事業収入	1,822,700	1,822,700	0	県委託費
負担金収入	822,560	833,700	-11,140	NPO営業支援費
雑収入	0	101	-101	
合計	15,507,260	12,305,931	3,201,329	

支出の部

科目	2023年度 予算	2022年度 実績	増減	備考
事業費	11,097,190	6,566,412	4,530,778	
謝金	2,385,000	1,797,300	587,700	
会議費	3,313,000	883,256	2,429,744	
使用料	1,367,980	940,400	427,580	
消耗品費	8,100	7,936	164	
印刷製本費	360,710	264,110	96,600	
旅費	460,000	59,180	400,820	
助成金	0	0	0	
通信運搬費	5,000	32,382	-27,382	
支払手数料	0	0	0	
委託費	100,000	130,000	-30,000	
広告宣伝費	125,000	123,840	1,160	
受講料	2,079,000	1,309,000	770,000	
雑費	260,400	432,836	-172,436	
事業人件費	625,000	578,392	46,608	
事業福利厚生費	8,000	7,780	220	
管理費	6,629,500	5,390,898	1,238,602	
謝金	0	300,000	-300,000	
会議費	100,000	107,762	-7,762	
使用料	538,000	541,890	-3,890	ホスティングサービス、理事会室料
消耗品費	122,000	125,301	-3,301	
印刷製本費	0	94,050	-94,050	
旅費交通費	200,000	483,281	-283,281	
助成金	0	0	0	
通信運搬費	105,000	116,475	-11,475	携帯、電話代、郵便料
支払手数料	413,000	418,220	-5,220	深澤会計事務所、銀行手数料
委託費	1,400,000	1,708,000	-308,000	やまなし産業支援機構
広告宣伝費	2,431,000	187,000	2,244,000	新聞広告
受講料	0	0	0	
雑費	30,000	45,820	-15,820	
社会活動費	53,000	74,837	-21,837	慶弔金
管理人件費	675,000	625,981	49,019	
管理福利厚生費	8,000	7,781	219	
備品購入費	0	0	0	
負担金(加盟団体会費)	483,500	483,500	0	
納税準備金	71,000	71,000	0	法人税
合計	17,726,690	11,957,310	5,769,380	
収支	-2,219,430	348,621		

(2) 事業別収入

(単位:円)

科目/事業名		2023年度 予算	2022年度 実績	増減	備考
会費収入	入会金	50,000	50,000	0	新規加入1社
	年会費	5,740,000	5,680,000	60,000	既加入568万円、新規6万円
	理事特別会費	440,000	440,000	0	
会費収入合計		6,230,000	6,170,000	60,000	
事業収入	新入社員研修	310,000	360,000	-50,000	参加費
	高度IT技術者研修	0	0	0	
	賀詞交歓会	455,000	344,000	111,000	
	情報交換会他(参加費)	2,111,000	90,000	2,021,000	ゴルフコンペ、交流会、メトロ関係
	展示会・視察研修	255,000	50,000	205,000	展示会視察、先進地視察
	異業種交流事業	25,000	0	25,000	合同交流会
	ICT化促進事業	800,000	795,430	4,570	情報通信活用促進事業
	事務受託事業	2,376,000	1,540,000	836,000	e-ラーニング
	産学官連携事業	0	0	0	
事業収入合計		6,332,000	3,179,430	3,152,570	
補助金収入	JISA	300,000	300,000	0	JISA地域高度化事業
		0	0	0	
補助金収入合計		300,000	300,000	0	
受託事業収入	県(AI人材育成)	1,822,700	1,822,700	0	AI人材育成事業
		0	0	0	
受託事業収入合計		1,822,700	1,822,700	0	
負担金収入	事務負担金	822,560	833,700	-11,140	見守りセンター営業支援金
	その他	0	0	0	
負担金収入合計		822,560	833,700	-11,140	
雑収入	受取利息	0	85	-85	
	その他	0	16	-16	
雑収入合計		0	101	-101	
合計		15,507,260	12,305,931	3,201,329	

(3) 事業別支出

(単位:円)

科目/事業名		2023年度 予算	2022年度 実績	増減	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	81,000	0	81,000	会議費、室料
	新入社員研修	385,000	380,380	4,620	謝金、昼食代、室料
	新春セミナー	121,000	66,000	55,000	謝金、室料
	展示会・先進地視察	880,000	348,914	531,086	バス代(展示会、先進地) 先進地視察懇親会 先進地視察宿泊費
	電気通信資格取得研修	150,000	0	150,000	謝金、会場費
	事業運営に関わる研修	120,000	0	120,000	謝金
	研修事業合計	1,737,000	795,294	941,706	
事業費 事業推進	ICT化促進事業(CIO研修)	150,000	150,140	-140	謝金、室料
	合同交流会	25,000	0	25,000	参加費
	産学官連携事業	60,000	25,000	35,000	謝金、会議費
	ダイバーシティプロジェクト	375,000	115,591	259,409	謝金、会場費、会議費
	連携プラットフォーム	50,000	30,000	20,000	アカデミックサロン会場費
	テクノICTメッセ	230,300	228,000	2,300	謝金(相談コーナー、プレゼン) 昼食代、2ブース使用料 バナー広告
	事業推進	5,955,100	2,748,710	3,206,390	謝金(講演会) 会議費(総会、賀詞交歓会、ゴルフコン ペ、ANIA、JISA、メトロ幹部会、メトロ事 務局会議) 室料(総会、講演会) 総会議案書印刷代 外部団体行事旅費 ゴルフコンペ賞品代 e-ラーニング メトロコンペ参加費
	リクルート対応	517,390	523,105	-5,715	チラシデザイン・印刷、資料印刷、学生 保険料、会場費
	県委託事業(AI人材育成)	1,364,400	1,364,400	0	
	事業労務費	633,000	586,172	46,828	
事業推進合計	9,360,190	5,771,118	3,589,072		
事業費合計		11,097,190	6,566,412	4,530,778	
管理費	謝金	0	300,000	-300,000	
	会議費	100,000	107,762	-7,762	
	使用料	538,000	541,890	-3,890	ホスティングサービス、理事会室料、コ ピー機リース料
	消耗品費	122,000	125,301	-3,301	事務用品等
	印刷製本費	0	94,050	-94,050	
	旅費	200,000	483,281	-283,281	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	105,000	116,475	-11,475	
	支払手数料	413,000	418,220	-5,220	会計事務所、銀行振込手数料
	委託費	1,400,000	1,708,000	-308,000	やまなし産業支援機構
	広告宣伝費	2,431,000	187,000	2,244,000	新聞広告
	受講料	0	0	0	
	雑費	30,000	45,820	-15,820	
	社会活動費	53,000	74,837	-21,837	慶弔費
	管理人件費	675,000	625,981	49,019	
	管理福利厚生費	8,000	7,781	219	
	備品購入費	0	0	0	
負担金(加盟団体会費)	483,500	483,500	0	年会費 JISA、NPO、ANIA、山梨県職 業能力開発、DX推進協議会、山梨県中 央会、ITC山梨	
納税準備金	71,000	71,000	0	県、市法人住民税、法人税	
管理費合計		6,629,500	5,390,898	1,238,602	
合計		17,726,690	11,957,310	5,769,380	

(4) 正味財産増減計画書

(単位:円)

	2023年度	2022年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費	6,230,000	6,170,000	60,000
事業収益	6,332,000	3,179,430	3,152,570
その他収益	2,945,260	2,956,501	-11,241
経常収益計	15,507,260	12,305,931	3,201,329
(2) 経常費用			0
事業費	11,097,190	6,566,412	4,530,778
人件費	633,000	586,172	46,828
謝金	2,385,000	1,797,300	587,700
旅費	460,000	59,180	400,820
会議費	3,313,000	883,256	2,429,744
消耗品費	8,100	7,936	164
印刷製本費	360,710	264,110	96,600
通信運搬費	5,000	32,382	-27,382
使用料・貸借料	1,367,980	940,400	427,580
負担金			0
委託費	100,000	130,000	-30,000
受講料	2,079,000	1,309,000	770,000
助成金	0	0	0
広告宣伝費	125,000	123,840	1,160
雑費	260,400	432,836	-172,436
支払手数料	0	0	0
管理費	6,629,500	5,390,898	1,238,602
人件費	683,000	633,762	49,238
旅費	200,000	483,281	-283,281
会議費	100,000	107,762	-7,762
謝金	0	300,000	-300,000
支払手数料	413,000	418,220	-5,220
消耗品費	122,000	125,301	-3,301
印刷製本費	0	94,050	-94,050
通信運搬費	105,000	116,475	-11,475
使用料・貸借料	538,000	541,890	-3,890
負担金	483,500	483,500	0
事務委託費	1,400,000	1,708,000	-308,000
備品購入費	0	0	0
社会活動費	53,000	74,837	-21,837
広告宣伝費	2,431,000	187,000	2,244,000
雑費	30,000	45,820	-15,820
租税公課	71,000	71,000	0
経常費用計	17,726,690	11,957,310	5,769,380
当期経常増減額	-2,219,430	348,621	-2,568,051
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
準備金			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	-2,219,430	348,621	-2,568,051
一般正味財産期首残高	9,321,670	8,973,049	348,621
一般正味財産期末残高	7,102,240	9,321,670	-2,219,430
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	7,102,240	9,321,670	

(5) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	2023年度予算	2022年度	増 減
I 資産の部			0
1. 流動資産			0
現金預金	6,112,240	6,999,111	-886,871
ANIA全国大会準備金	1,000,000	500,000	500,000
未収金		1,829,700	-1,829,700
流動資産合計	7,112,240	9,328,811	-2,216,571
2. 固定資産			0
(1) 基本財産			0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	7,112,240	9,328,811	-2,216,571
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
預り金	10,000	7,141	2,859
未払金			0
流動負債合計	10,000	7,141	2,859
2. 固定負債			0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	10,000	7,141	2,859
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
2. 一般正味財産	7,102,240	9,321,670	-2,219,430
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
正味財産合計	7,102,240	9,321,670	-2,219,430
負債及び正味財産合計	7,112,240	9,328,811	-2,216,571

報告事項 2

新規会員の紹介

以下の会員は、定款第 6 条により正会員として理事会で承認されました。

会員名	代表者	住所	電話番号	備考
株式会社カナマル	金丸 正幸	山梨県北杜市小淵沢町 5999	0551-36-3026	

一般社団法人 山梨県情報通信業協会(YSA) Yamanashi Information and Service Association

一般社団法人 山梨県情報通信業協会

〒400-0055 甲府市大津町2192-8 アイメッセ山梨3階
TEL (055) 243-2046 FAX (055) 206-0351
URL <https://www.ysa.or.jp/>
e-mail staff@ysa.or.jp